陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに陳述書の提出が必要となりました。

○入札書ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書には、個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。

○不適法な入札が増えています。陳述書下部「注意」をよく読んでください。
（例）・陳述書の「□　自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は（略）暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。」欄は、入札者が他人から資金の提供を受けて入札する場合などにチェックするものですので、そのような者がいない場合、はチェックしないでください。
・陳述書や陳述書別紙のフリガナも必ず記載してください。

○宅地建物取引業者の場合、宅地建物取引業者免許証（有効期限内のもの）の写しを提出してください。

令和　８年（ケ）第　　６１号

期　間　入　札　の　公　告

令和　８年１１月１８日
京都地方裁判所第５民事部
裁判所書記官　阿　南　愛　香

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和　８年１２月　３日から 令和　８年１２月１０日　午後　５時００分まで	
開札期日	日　時 場　所	令和　８年１２月１７日　午前　９時３０分 京都地方裁判所売却場
売却決定期日	日　時 場　所	令和　９年　１月　８日　午後　１時００分 京都地方裁判所第５民事部
買受申出の保証の提供方法		下記のいずれかによる。 （１）当裁判所の預金口座に買受申出保証額を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 （２）銀行，損害保険会社，農林中央金庫，商工組合中央金庫，信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の制限（民事執行規則３３条）		☆印を付した物件は農地であるので，権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者又は買受けについて農地法上の許可若しくは届出を必要としない者に限り，買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため，物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和　８年１１月１８日から当庁２階の物件明細閲覧室に備え置きます。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和８年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1～3	8,420,000 6,736,000	一括	1,684,000	42,082	10,526
1	2,690,000				
2	350,000				
3	5,380,000				
備考					

令和　８年（ケ）第　　６１号

物　件　目　録

１　所　　在　　長岡京市長法寺平尾

　　地　　番　　８番３３

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　９０．３０平方メートル

２　所　　在　　長岡京市長法寺平尾

　　地　　番　　８番３５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　１１．７７平方メートル

３　所　　在　　長岡京市長法寺平尾　８番地３３

　　家屋　番号　　８番３３

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレート葺２階建

　　床　面　積　　１階　　５０．２２平方メートル
　　２階　　３８．０７平方メートル

令和　8年（ケ）第　　61号

物　件　明　細　書

令和　8年　9月30日
京都地方裁判所第5民事部
裁判所書記官　阿　南　愛　香

1　不動産の表示
【物件番号1～3】
別紙物件目録記載のとおり

2　売却により成立する法定地上権の概要
なし

3　買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1～3】
なし

4　物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号3】
本件所有者が占有している。

5　その他買受けの参考となる事項
なし

《注　　意　　書》

1　本書面は，現況調査報告書，評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して，執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり，関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。

2　記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし，記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので，必ず，現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。

3　買受人が，占有者から不動産の引渡しを受ける方法として，引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は，「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。

4　対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

5　各種「詳細説明」は，閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

令和　8年（ケ）第　　61号

物　件　目　録

1　所　　在　　長岡京市長法寺平尾

　　地　　番　　8番33

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　90．30平方メートル

2　所　　在　　長岡京市長法寺平尾

　　地　　番　　8番35

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　11．77平方メートル

3　所　　在　　長岡京市長法寺平尾　8番地33

　　家屋　番号　　8番33

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレート葺2階建

　　床　面　積　　1階　　50．22平方メートル
　　2階　　38．07平方メートル

令和　８年(ケ)第　　６１号
（物件１、２、３　　）
令和　８年　５月１４日受理
令和　８年　７月　６日提出

現況調査報告書

京都地方裁判所
執行官　小　坂　由　人

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

令和　８年（ケ）第　　６１号

物　件　目　録

１　所　　在　　長岡京市長法寺平尾

　　地　　番　　８番３３

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　９０．３０平方メートル

２　所　　在　　長岡京市長法寺平尾

　　地　　番　　８番３５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　１１．７７平方メートル

３　所　　在　　長岡京市長法寺平尾　８番地３３

　　家屋　番号　　８番３３

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレート葺２階建

　　床　面　積　　１階　　５０．２２平方メートル
　　２階　　３８．０７平方メートル

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	（住居表示未実施）
土地	物件１、２
現況地目	■宅地（物件１、２）　□公衆用道路（物件　　）　□　　（物件　　）
形状	□公図のとおり　　■地積測量図のとおり □建物図面（各階平面図）のとおり　　□土地建物位置関係図のとおり □
占有者及び占有状況	■土地所有者　　□その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している □「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物（目的外建物）	■ない □ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」のとおり
建物	物件３
種類、構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる（□主である建物　□附属建物） □種　類： □構　造： □床面積：
物件目録にない附属建物	■ない □ある　種　類： 構　造： 床面積：
占有者及び占有状況	■建物所有者　　□その他の者 上記の者が本建物を　居宅　として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地（目的外土地）	■ない □ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」のとおり
執行官保管の仮処分	■ない □ある　地方裁判所　　支部　令和　　年（　）第　　号 保管開始日　令和　　年　　月　　日
土地建物の位置関係	■建物図面（各階平面図）のとおり　　□土地建物位置関係図のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1　本件各物件はＢ及びＣの共有であったが、平成２５年３月９日Ｂが亡くなり、Ｂの共有持分をＡとＣが相続し、令和６年２月６日Ｃが亡くなり、Ｃの共有持分をＡが相続して、Ａが本件各物件の所有者になった。

2　本件土地

⑴　建築計画概要書（完了検査はない。）等から、物件１土地及び物件２土地（以下「本件土地」という。）は一体として、物件３建物（以下「本件建物」という。）の敷地として使用されていると思われるが、本件土地北側を詳細に確認することが出来ず、建物図面の敷地形状との整合性等は不明である。

⑵　本件土地は南側で建築基準法上の道路（私道）に接する。

⑶　本件土地南西角付近（本件土地西側のフェンスのコンクリートブロック基礎の南面）に金属プレートが設置されている。

⑷　本件土地東側及び北側は崖になっており、擁壁が設置されている。

3　本件建物

⑴　２階ＤＫの天井を開口部とする天井収納が存在する。

⑵　２階便所のクロスの浮きや２階和室の東側窓のサッシの損傷が見られる等、経年相応の劣化が見られる。

⑶　玄関入口付近にＡ、Ｂ及びＣの姓を表示する表札が存在した。

⑷　１階にはＤ宛の郵便物、介護支援サービスの認定書、介護支援サービス使用料の請求書等が存在した。なお、上記郵便物は令和８年に発送されていると思われるが、Ｄの住民票を調査した結果、Ｄは令和７年２月１１日亡くなっていた。

⑸　建物内にはＣ宛の郵便物、ライフラインの請求書、水道使用についての連絡文書等が存在した。
当該連絡文書には令和７年５月の検針で水道使用量が０㎥であり、過去の水量履歴より長期不在と思われる旨の記載があった。

⑹　本件建物内にＣ及びＤ以外の第三者の占有を示す物は見当たらなかった。

⑺　本件建物内の状況等から、本件建物は長期不在もしくは普段は不在である可能性があり、設備等が利用可能かは不明である。

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

（執行官の意見用）

執 行 官 の 意 見

1　本件各物件の状況は公図、地積測量図、建物図面、建物間取図及び添付した写真のとおりである。
2　A宛に照会文書を送付したが、期限までに回答は無かった。
3　ライフライン調査の結果、ライフラインの契約者はCのままであった。
4　本件建物１階にDが居住していた形跡があるが、DはCの占有補助者であったと考えられる。その後、Aが本件建物の単独所有者となり、Dも亡くなっていることから、Aが本件建物を居宅として使用し、占有していることが認められる。
5　ライフライン調査の結果及び立入調査の結果から、２ページのとおり認定した。

（調査経過用）

調 査 の 経 過

調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
8年 5月25日 13：25－13：35	物件所在地	物件確認、占有調査、写真撮影 居住者宛照会書投函
8年 5月26日 ：　－　：	当庁	A宛照会書送付 ライフライン調査
8年 6月24日 13：00－13：30	物件所在地	立入調査、写真撮影
8年 6月26日 ：　－　：	当庁	住民票（住民票除票）写し交付申請書送付
年　月　日 ：　－　：		

（特記事項）

□　令和　　年　　月　　日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

■　令和　８年　６月２４日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

□　令和　　年　　月　　日
休日・夜間執行許可の提示をした。

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

A4判に縮小





請求部分	所在	長岡京市長法寺平尾				地番	8番33		
出力縮尺	縮尺不明	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日			備付年月日（原図）			補記事項			

登記年月日：平成9年8月27日

5020609

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

平成24年7月24日　京都地方法務局嵯峨出張所　登記官

8ページ

地積測量図

地番	8-32, 8-33
土地の所在	長岡京市長法寺平尾

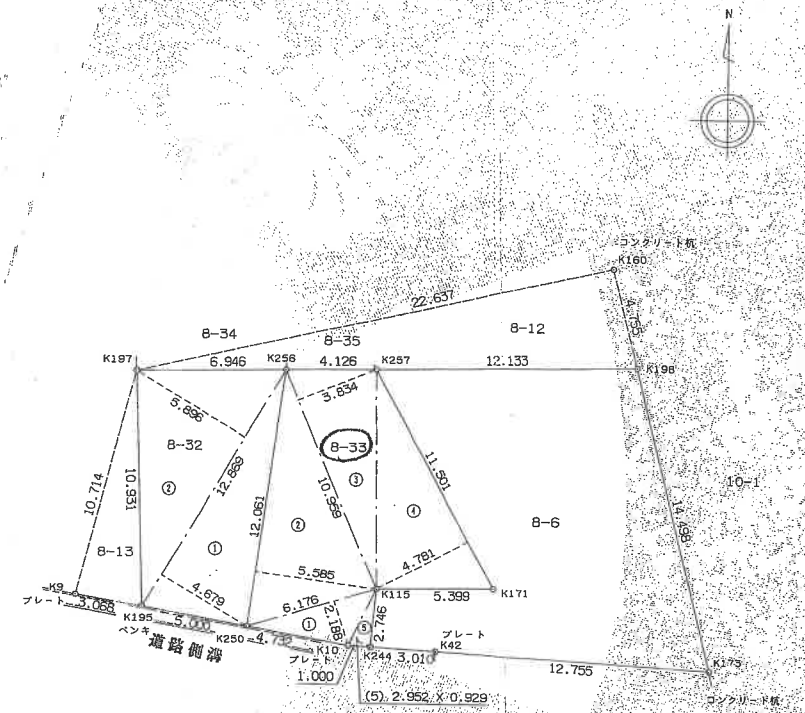
地番 8-32

符号	底辺	高さ	倍面積
1	12.869	4.679	60.214051
2	12.869	5.896	75.875624
計			136.089675
1/2			68.0448375
地積			68.04 ㎡

地番 (8-33)

符号	底辺	高さ	倍面積
1	6.176	2.188	13.513088
2	12.061	5.585	67.360685
3	10.959	3.834	42.016806
4	11.501	4.781	54.986281
5	2.952	0.929	2.742408
計			180.619268
1/2			90.3096340
地積			90.30 ㎡

分割前面積	315.8386370
8-32	68.0448375
8-33	90.3096340
8-6	157.4841655
地積	157.48 ㎡



作製者	土地家屋調査士	(平成9年 7月30日作製)	申請人		縮尺 1/250

(タケザワ製)

A4判に縮小

平成九年八月弐七日

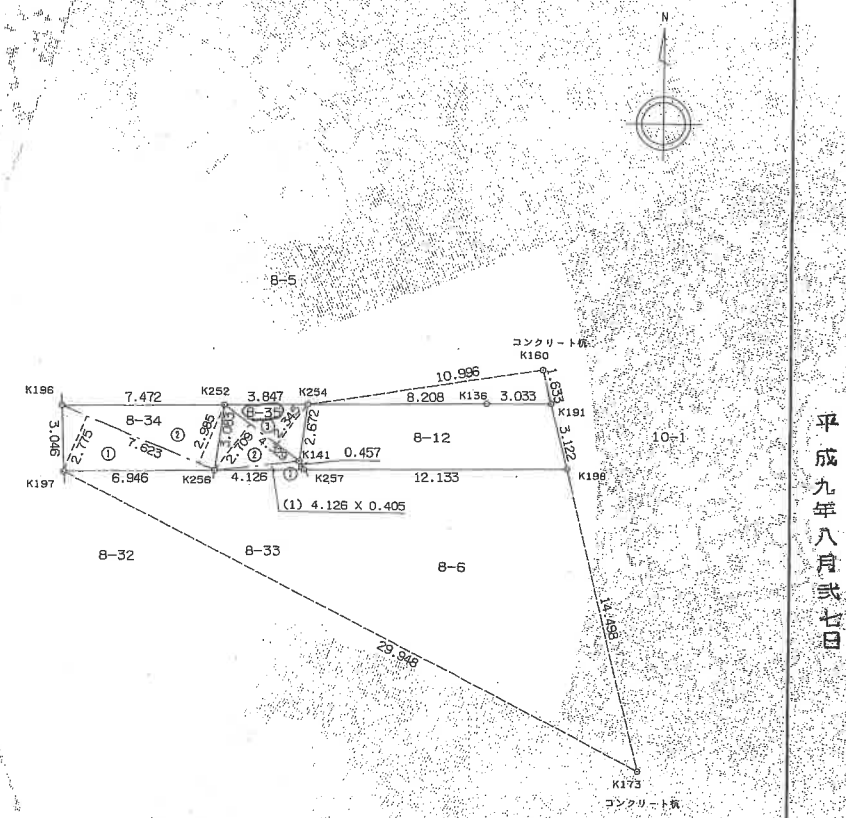
申請番号：34-5

登記年月日：平成9年8月27日

5020610

地積測量図

地番	8-34, 8-35
土地の所在	長岡京市長法寺平尾



地番 8-34

符号	底辺	高さ	倍面積
1	7.623	2.775	21.153825
2	7.623	2.985	22.754655
計			43.908480
1/2			21.9542400
地積			21.95 ㎡

地番 8-35

符号	底辺	高さ	倍面積
1	4.126	0.405	1.671030
2	4.329	2.709	11.727261
3	4.329	2.345	10.151505
計			23.549796
1/2			11.7748980
地積			11.77 ㎡

分割前面積	69.6671795
8-34	21.9542400
8-35	11.7748980
8-12	35.9380415
地積	35.93 ㎡

作製者	土地家屋調査士	(平成 9 年 7 月 30 日作製)	申請人	縮尺 1/250

(タテ・ザワ製)

平成九年八月廿七日

A4判に縮小

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
平成24年7月24日　京都地方法務局陸機出張所　登記官

7ページ

申請番号：34-6

登記年月日：平成10年3月19日

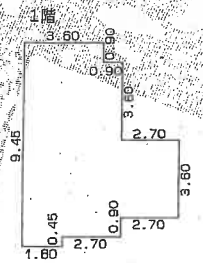
これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
平成24年7月24日　京都地方法務局城陽出張所　登記官

881518　各階平面図

建物図面
各階平面図

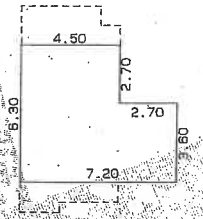
家屋番号	8番33
建物の所在	長岡京市長法寺平尾8番地33

1階

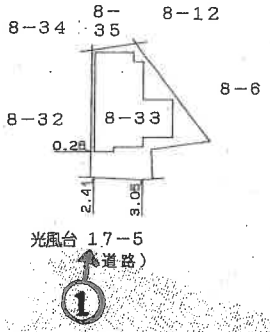


求積		
8.10 X	4.50 =	36.4500
3.60 X	2.70 =	9.7200
0.90 X	3.60 =	3.2400
0.45 X	1.80 =	0.8100
合　計		50.2200
床面積		50.22 ㎡

2階



求積		
6.30 X	4.50 =	28.3500
3.60 X	2.70 =	9.7200
合　計		38.0700
床面積		38.07 ㎡



（写真撮影位置方向）

作製者	土地家屋調査士	[redacted]	縮尺	1/250
申請人		[redacted]	縮尺	1/500

（平成10　年[illegible]作製）

（日本土地家屋調査士会連合会用紙）

（日調連12）

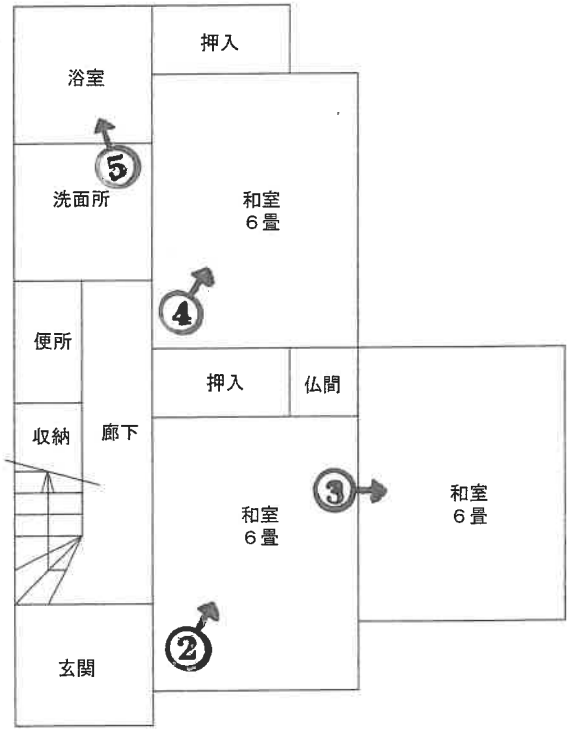
平成拾年　参月拾九日

（日加納）

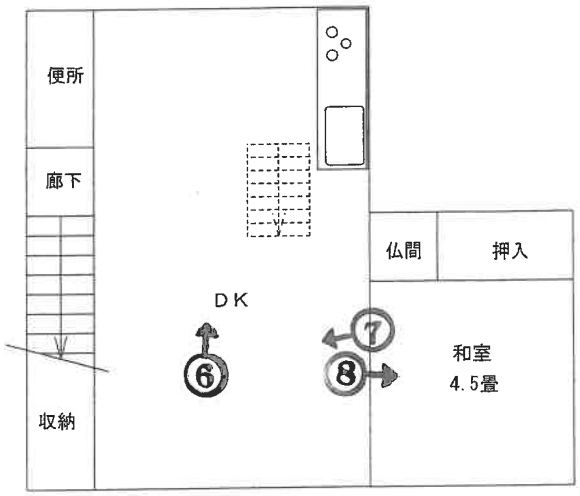
A4判に縮小

申請番号：34-7

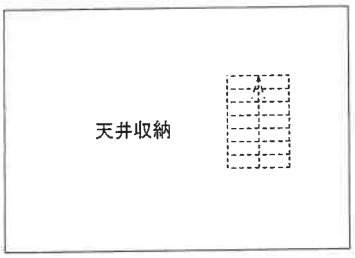
建物間取図



1階



2階



屋根裏

写真撮影位置方向



1



2



3



4



5



6

7



8



令和　8　年　（ケ）第　　61　　号

令　和　8　年　6　月　24　日　現地調査
令　和　8　年　6　月　25　日　評　　価

京都地方裁判所　　御中

評　　価　　書

評　価　人　　不動産鑑定士

藤　原　　陽

第１　評価額

一　　括　　価　　格		
金　　8,420,000　　円		
内　　訳　　価　　格		
物件１（土地）	金　　2,690,000　　円	
物件２（土地）	金　　350,000　　円	
物件３（建物）	金　　5,380,000　　円	

１　一括価格は、物件１～３の各不動産について、一括売却（民事執行法６１条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。

２ 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。

３　物件１、２の内訳価格は物件３のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件３の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第２　評価の条件

１　本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。

２　評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

３　現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

４　物件に関する情報提供の内容は、民事執行法５８条４項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3　目的物件

番号	所在等	登　記	現　況
1	所　在 地　番 地　目 地　積	「物件目録記載のとおり」	「同　左」
2	所　在 地　番 地　目 地　積	「物件目録記載のとおり」	「同　左」
3	所　在 家屋番号 種　類 構　造 床面積	「物件目録記載のとおり」	「同　左」
番号	特　記　事　項		
	特にない。		

第4　目的物件の位置・環境等

1　土地の概況及び利用状況等　　（物件　1，2 ）

位置・交通	阪急京都本線「　長岡天神　」駅の　北西方　・　道路距離約　1.7　km （付属資料「目的物件の位置図」参照）	
付近の状況	中小規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	
主な公法上の規制等 （道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分 用途地域 建蔽率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第1種住居地域 60 % 200 % 準防火地域 第1種高度地区 誘導敷地面積75㎡ 埋蔵文化財包蔵地の指定　あり
画地条件	間口　約5.7　m、奥行約　15　mの　不整形地 地積測量図のとおり	
接面道路の状況	南側幅員約　6 mの　私道　に　等高　に接する。 （建築基準法第　42条 1項　5号道路　）	
土地の利用状況等	現況調査報告書記載のとおり	
供給処理施設	上水道:　あり ガス配管:　あり 下水道:　あり （注）供給処理施設における「あり」とは、目的物件の前面道路に該当施設の本管（以下、施設管という）が通っており、通常の費用で敷地内への引込が出来る状態にあることをいう。「なし」とは、目的物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
特記事項	・特にない	

2 建物の概況及び利用状況　　（物件　3　）

区　　分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載）:　平成10年3月14日　新築 経過年数　:　約 28 年 経済的残存耐用年数　:　約 2 年
仕　　様	構　造　:木造2階建 屋　根　:スレート葺 外　壁　:サイディング等 内　壁　:クロス等 天　井　:クロス等 床　:フローリング、畳等 設　備　:電気、ガス、給排水設備 その他　:特にない
床面積（現況）	第3項目的物件欄記載のとおり
現況用途等	現況用途:　居宅 間取り:　（付属資料「建物見取図」参照）
品　　等	普通
保守管理の状態	普通
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり
特記事項	建築確認は受けているが、完了検査はない。 ・物件3（建物）について、非飛散性アスベスト含有建材（成形板）等が使用されている可能性を否定できない。なお、アスベストの詳細については専門調査機関による分析調査を要する。 ・物件2は経年相応のクロスの浮きや建具の一部損傷等が認められる。 ・設備等が利用可能可能か否か不明。

第5　評価額算出の過程

1　積算価格の試算

[1] 基礎となる価格

(1) 建付地価格 (物件1、2)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ
1	135,000	0.83	90.30	0.95	9,610,000
2	135,000	0.83	11.77	0.95	1,250,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価調査　　長岡京　(府) -5

基準価格(円/㎡)		時点修正		標準化補正		地域格差		標準画地価格(円/㎡)
176,000	×	102/100	×	100/103	×	100/129	=	135,000

◇ 時 点 修 正 :　公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標 準 化 補 正 :　方位 等　(1.03)

◇ 地 域 格 差 :

街路条件		接近条件		環境条件		行政条件		格差率
100/97	×	100/102	×	100/130	×	100/100	=	100/129

イ個 別 格 差 :　方位、不整形、行き止まり 等　(0.83)

ウ地　　積　　:　登記数量による。

エ建 付 減 価　:　建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

(2) 建物価格 (物件3)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ
3	165,000	88.29	0.08	1,170,000

ウ　現価率

経済的全耐用年数　　30　年、経過年数　　28　年、経済的残存耐用年数　　2 年、残価率 0.05 の耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率＝{残価率　0.05　＋(1－ 0.05)×経済的残存耐用年数/経済的全耐用年数}×(1-観察減価　0.30)

＝　　0.08

2　評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

なお、本件は賃貸を想定することが困難な物件であるので、収益還元法は適用しない。

①　土地利用権等価格

番号	建付地価格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) ア×イ (万円未満四捨五入)
1	9,610,000	60%	法定地上権	5,770,000
2	1,250,000	60%	法定地上権	750,000

イ　土地利用権等割合:　土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を60%と査定した。

②　内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格(円) ア	土地利用権等価格の控除及び加算(円) イ	占有減価修正 ウ	市場性修正 エ	競売市場修正 オ	評価額(円) (万円未満四捨五入) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	9,610,000	-5,770,000		100%	70%	2,690,000
2	1,250,000	-750,000		100%	70%	350,000
3	1,170,000	+6,520,000	100%	100%	70%	5,380,000
一括価格(合計)						8,420,000

ウ　占有減価修正:　修正の必要がない。
エ　市場性修正:　修正の必要がない。
オ　競売市場修正:　評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1 地価公示価格等　地価調査基準地　（ 長岡京(府)-5 ）

所　　在：　長岡京市奥海印寺谷田10番15

価　　格：　176,000　円/㎡

位　　置：　阪急京都本線「長岡天神」駅の　北西　方、道路距離約　1.4 km

価格時点：　令和7年7月1日

地　　積：　130　㎡

供給処理施設：　水道、ガス、下水あり

接面街路：　南方　4　m 私道

用途指定等：　第1種住居地域　（建蔽率　60 %、容積率 200 %）
高度地区、準防火地域

地域の概要：　中小規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域

2 固定資産税評価額　（令和　8 年度）

物件1(土地)：　6,396,490　円

物件2(土地)：　833,739　円

物件3(建物)　1,800,913　円

第7 付属資料の表示

1 目的物件の位置図

2 付近地図

以上

令和　８年（ケ）第　　６１号

物　件　目　録

１　所　　在　　長岡京市長法寺平尾

　　地　　番　　８番３３

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　９０．３０平方メートル

２　所　　在　　長岡京市長法寺平尾

　　地　　番　　８番３５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　１１．７７平方メートル

３　所　　在　　長岡京市長法寺平尾　８番地３３

　　家屋　番号　　８番３３

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレート葺２階建

　　床　面　積　　１階　　５０．２２平方メートル
　　２階　　３８．０７平方メートル

地理院地図
GSI Maps

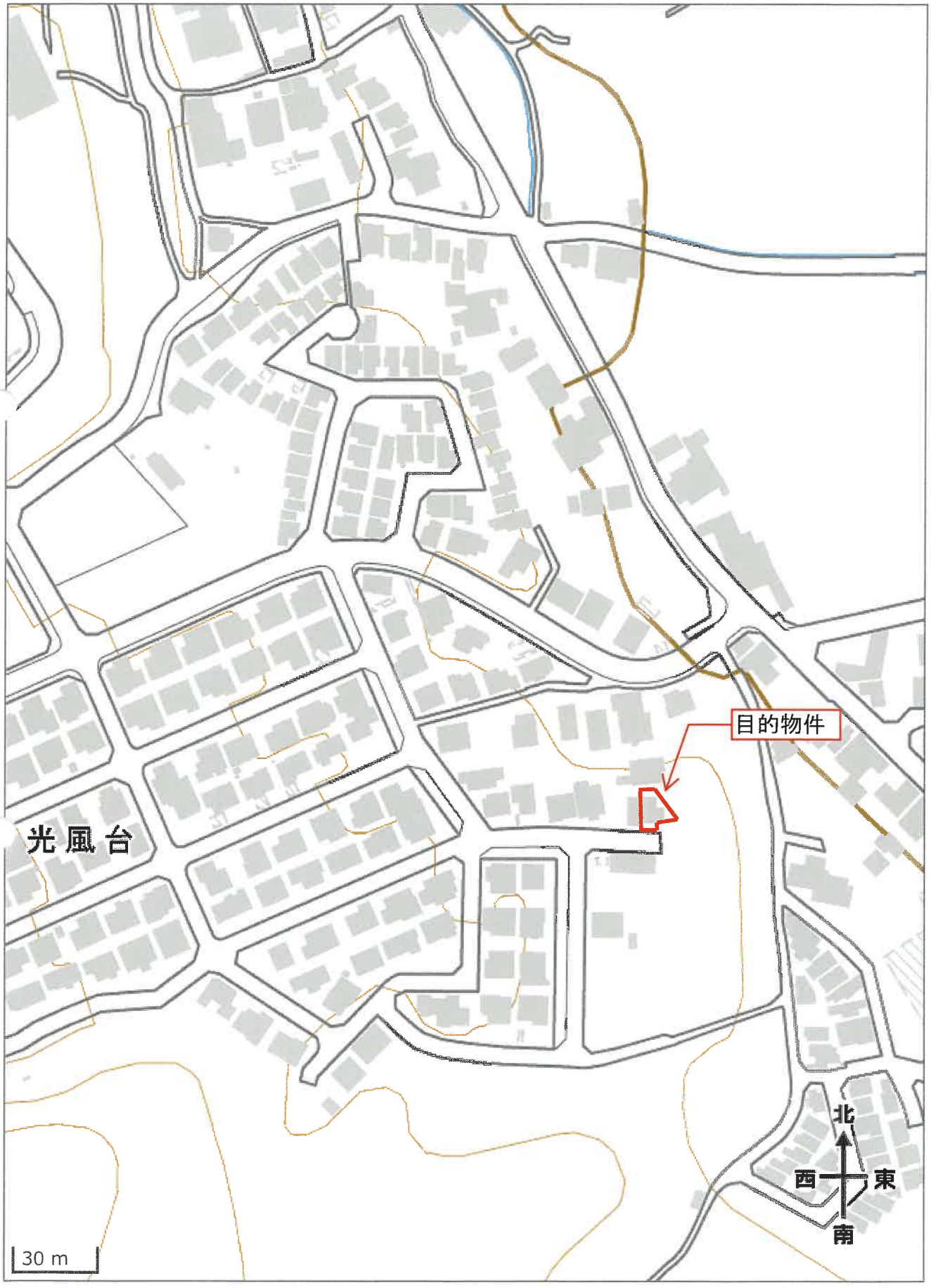
第1図　目的物件の位置図



出典：地理院タイル(淡色地図)を加工して利用

地理院地図
GSI Maps

第2図　付 近 地 図



出典：地理院タイル(淡色地図)を加工して利用